

# 貨物22春闘カベ新聞

2022年2月24日№2

発責 星野 高志

## 定期昇給とは別に、ベア6,000円を求める! 第1回交渉 要求趣旨説明を行う 国労要求実現に向け、全職場から奮闘を!



本部は、2月14日「2022年度4月1日以降の賃金引上げに関する申入れ（国労闘申第7号）」を行い、2月24日第1回交渉を開催し要求趣旨説明を行なった。「年々厳しくなる社員と家族の生活改善を求め、企業として責任を持って国労要求に応えるべきである」と訴えた。

### <国内情勢>

岸田首相は、経済再生の要は「新しい資本主義」の実現を掲げ、業績がコロナ前の水準に回復した企業へ3%の賃上げ要請を行った。経労委報告は、コロナ禍の長期化で企業のばらつきが拡大する中、各企業が自社の実情に適した賃金決定の大原則に則って検討し「賃金引き上げ」と「総合的な処遇改善」に言及しており、賃金上げは、国民生活を守るという観点からも重要であり、内部留保の一部を取り崩し、賃上げと時短にとの要求は、国民的大義である。消費税減税、年金・医療・社会保障の拡充、最低賃金の全国一律制と時給1500円への引上げ、先進国最低になった賃金の引上げ、長時間労働の解消などで個人消費を活発にし、日本経済を立て直す上でも喫緊の国民的課題である。

### <日本経済の動向>

過去最高益を出し続けている大企業が続出する一方で、賃金等抑え込んできた事が持続的な発展を阻害してきた。今日の巨額に及ぶ内部留保の源泉の大部分は、相次ぐ労働法制の改悪による非正規雇用の拡大、職場における必要な人員確保の回避、賃金抑制など人件費削減によるもの、労働者が求める賃金引き上げ、労働条件改善を実現することによる経済波及効果を考えれば、2022年春闘で労働者が掲げる要求こそが日本経済の健全な発展にとって重要。



### <貨物会社の状況>

- 2016、2017⇒2年連続最高益を計上
- 2018⇒西日本豪雨などの影響で30億円
- 2019⇒発足史上4番目の71億円
- 2020⇒コロナ禍の影響、自然災害でも11期連続で経常黒字を確保。
- 2021⇒コロナ禍や自然災害の影響から1月期も下方修正したが、12期連続の経常黒字を目指し、「長期ビジョン2030」の設備投資4,020億円は変更せず。

この間の好決算の背景には、新規採用の抑制と徹底した効率化、繰り返される期末手当の低額支給での人件費削減が大きく影響し、社員犠牲の施策を強化することで経営課題を達成した。職場では、収支改善を前面とする採用計画から要員不足が常態化し、年休が消化できないばかりか、休日出勤を強いられ、改善されない劣悪な職場環境、繰り返される低額支給の期末手当と併せ、社員が望む生活改善には程遠いものである。

### <社員の生活実態>

- 毎月赤字あり⇒63.5%
- 平均赤字額⇒3万5,357円
- 赤字の補填先⇒第1位 預貯金(45.9%)  
第2位 期末手当(46.6%)
- 夏季手当の使途⇒第1位 生活費(30.3%)  
第2位 預貯金(22.2%)

次回交渉は3月3日(木)を予定。

国鉄労働組合全国貨物協議会